

外国ルーツ高校生世代に向けた 日本語教育プログラムカリキュラム提案書

2026 年 3 月

N P O 法人 神戸定住外国人支援センター

目 次

はじめに	2
ことばの整理	3
1. 指導計画および目標の設定	
1.1 個人の情報・状況と学習環境の把握	6
1.2 把握した内容をもとにした学習目標設定と指導指針	9
1.2.1 日本語レベルの把握	10
1.3 指導計画	11
1.3.1 教材の選定	11
1.3.2 学習スケジュールの設定	11
1.3.3 その他	12
1.4 キャリアプログラムの検討	14
ー 高校進学ガイダンス	14
ー 在留資格に関するガイダンス	15
ー お金の話／闇バイトについて	16
ー 交流会	16
ー オープンキャンパス	17
2. シラバス	
2.1 通年教室	19
2.2 夏季集中教室	20
2.3 冬季集中教室	20
2.4 年末集中教室	21
2.5 テスト直前勉強会	22
2.6 春季集中教室	22
3. 学習到達度の評価	24
参考資料	25
外国ルーツ高校生世代（日本語およびリテラシー）教育 プログラムスケジュール一覧表	26
おわりに	27

はじめに

近年、神戸市を含む多くの自治体において、外国にルーツを持つ子どもたちの進学や学習に関する課題が顕在化している。特に高校生世代では、日本語力の不足、進路情報へのアクセスの困難さ、家庭環境や在留資格に起因する不安定さなど、複合的な困難を抱え、高校中退に至る事例も少なくない。**日本社会では高校を卒業しないと定職に就くのが難しい現状がある。**こうした状況を踏まえると、すべての子どもに**進学の権利が当たり前に保障されることは、本人の将来を支えるだけでなく、長期的には地域社会における納税者・担い手を育てることにもつながり、社会全体にとって大きな利益となる。**こうした外国ルーツの高校生世代の状況を改善するためには、地域の支援団体や教育関係者が連携し、実践的な支援を進めるための指針や参考資料を整備することが求められている。

「高校生」ではなく「高校生世代」を対象としているのは、日本語支援を必要としているのは高校在学学生だけではなく、学校に所属していない若者も含まれるためである。彼らは多様な経緯で地域に暮らしており、それぞれの経験を生かしながら日本でのキャリア形成につなげる支援が求められる。

本事業の目標は、**外国ルーツの高校生世代の高校進学・卒業、その後の進路実現、自己肯定感の育成、自立した生活力の獲得である。**日本での滞在が短く日本語力が十分でなくても、若者はそれぞれ約15年間の学びと経験を持っている。その違いを尊重しつつ、そこに何を積み重ねて日本でのキャリアにつなげるかが、自立に向けて重要である。

本カリキュラムが、神戸市における外国ルーツの高校生世代支援の広がり、安心して学び将来に希望を持てる地域づくりに寄与することを願っている。

ことばの整理

外国ルーツ高校生世代

本手引きでは「外国籍」「外国人」という言葉を使用せず、「外国ルーツ高校生世代」を用いる。「外国ルーツ高校生世代」は、「概ね 15 歳以上から 20 歳以下」かつ「渡日から概ね 5 年以内」の「日本語を母語としない者」を指す。

「外国ルーツ」としたのは、外国とのさまざまなつながりのある者を含むためである。数年内に渡日した外国生まれ育ちの外国籍・日本国籍者、日本生まれだが日本語を母語としない養育者のもとで育った者、生まれは日本だが幼少期に外国へ行き最近渡日した者など、外国との多様なつながりをもつ者を含んでいる。

高校生ではなく「高校生世代」としたのは、①高校に在籍している高校生と、②高校進学・編入希望をもつ者を含むためである。

対象とする年齢層が幅広いのは、外国ルーツの若者の場合、高校進学する年齢が、15、6 歳を越えてからの場合もあるためである。背景には、渡日した際、教科の力はあるものの日本語能力を理由に学年を下げて小中学校に編入している場合や、母国で中学校を卒業してから渡日した場合、日本の高校へ入るまでに数年間夜間中学校や地域の日本語教室で勉強していること、定時制高校の在籍者の割合が高いなどがある。

本来、「外国ルーツ高校生世代」には、日本語指導を必要としない者やミックスルーツの者なども含まれるが、地域学習教室の運営という本手引きの趣旨に鑑み、「日本語支援が必要な外国ルーツ高校世代」を、以下より「高校生世代」と呼ぶ。

学習者

高校生世代のなかでも、地域の日本語・学習教室で学習する者を総じて「学習者」とする。学習者は大きく以下の 2 つのグループにわけた。

▷生徒

高校に通学している者。通っている学校種には全日制、定時制、通信制がある。

▷ダイレクト生

母国や第三国で中学校を修了してから渡日し、日本で中学校を経ずに高校進学を目指す者。なかには海外で数年高校に通学していた者も含まれる。

一般的な事項を述べる際には「高校生世代」、地域学習教室に通学予定の者、通学している者全体にあてはまることは「学習者」、そのなかでも各グループに限定する場合はそれぞれの呼称（生徒、ダイレクト生）を使用する。

なお、夜間中学校や民族学校、インターナショナルスクールに通学し次年度に高校進学を希望している者や、さまざまな事情で退学し高校編入を希望する者など、上記の区分にあてはまらない高校生世代も存在する。本手引きでは言及していないが、多様な学習希望者がいることを念頭に教室づくりをする必要がある。

支援者

地域学習教室で直接的に高校生世代の学習をサポートする者、地域学習教室内外で間接的にサポートする者すべてを総称して「支援者」とする。支援者のなかには、さまざまな役割をもつ人がいる。例えば、母語支援者、ボランティア、有償スタッフ、外部協力者などである。具体的な内容は手引きの2章を参照。

地域学習教室

高校生世代を対象に実施する地域の日本語・学習教室を「地域学習教室」と呼称する。単に「教室」と記載するときは、中学生や高校生が学ぶ学校の「教室」を意味する。

指導計画および目標の設定

外国ルーツの生徒は、「多様な背景」を有している
そのため、生徒ひとりひとりの状況を把握し、指導計画を作成する



1. 指導計画および目標の設定

1.1 個人の情報、状況と学習環境を把握する

（必須事項）個人調査を用いた聞き取りの実施。本人及び保護者の日本語力を確認する。

（推奨事項）本人の進路希望と保護者の意向に乖離の有無を把握する。

（参考情報）国際交流協会や行政からの紹介のほか、多言語が堪能な保護者が SNS で自力で見つけて本事業に繋がるケースもあった。

日本語指導を希望する外国ルーツの高校生世代の事前申込みの際には、参考資料として下記に掲載する個人調書などを使用して、基本情報、将来の進路希望、特技や趣味などについて聞き取りを行う。また学習者の置かれている教育環境やすでに受けられている教育支援状況も把握する。

下記に示す以外にも様々なケースの高校生世代が存在する。個別の背景やニーズに加え、高校教育は教科ごとの専門性が高く、学校の学科（普通科・総合など）ごとにカリキュラムに違いがあり、義務教育課程で必要となる支援に比べると非常に複雑であり、対応が難しい。個人の状況や希望を丁寧に聞き取り、学習を支援するとともに進学情報などの提供を行う必要がある。

特に、高校などの明確な所属先がない場合、進路の見通しを立てることが難しく、見通しが立たない状況で努力を続けることは生徒にとって大きな負担となる。また、学習者や保護者は日本の教育制度に関する知識が十分でないことが多く、提示された選択肢が将来にどの程度影響するのか、そのおおよその見通しをつかみにくい。そのため、説明を受けても具体的なイメージを持ちにくく、外部から聞いた情報に影響されて進路希望が急に变化するケースも見られる。

可能であれば、保護者の意向と本人の意向がどの程度一致しているのか、あるいはどのようなずれが存在するのかを把握することが望ましい。

さらに、日本生まれ・日本育ちの外国ルーツの子どもや、就学前に来日した子どもへの配慮も必要である。日本語での日常会話は流暢であっても、学習における思考や抽象的な理解に困難を抱えるケースが少なくないということにも留意が必要である。

本プログラムには、国際交流協会や行政、高校からの紹介で繋がった生徒が多かったが、それ以外に、日本語が堪能な保護者がネットで探して繋がったり、他の支援施設からの紹介などで繋がったりした。

【外国ルーツの高校生世代とは】

事例 1：中学校への編入生

保護者が日本人と再婚し、中国から 15 歳で来日。11 月に中学 3 年生として日本の中学校に編入。NP0 で数か月間、日本語学習後、定時制高校に進学。

事例 2：ダイレクト生 1

日本で働く保護者に、16 歳で呼び寄せられる。ネパールで義務教育を終えて来日したため、中学校には入学せず、地域日本語教室で日本語学習しながら、外国人生徒にかかわる特別枠（以下、特別枠）選抜のある高校進学を目指す。

事例 3：ダイレクト生 2

保護者の仕事の都合で、16 歳で中国より来日。日本語学校で勉強しながら、地域日本語教室でも学習。特別枠のある高校進学を目指す。

事例 4：高校在学中の生徒

日本で働くネパール人保護者に 14 歳で呼び寄せられ来日。中学校 2 年生に編入し、特別枠のある高校に進学。1 年間は日本語のサポートを受けながら、高校 2 年生になる。JLPT の N3 に合格し、私立の大学進学を目指す。

事例 5：再受験の生徒

保護者の都合で、第三国より来日。16 歳のため、中学に進学せず、特別枠のある高校を受検したが不合格。2 年目は地域の公立高校への合格を目指す。

事例 6：中国育ちの日本国籍の生徒

日本人と中国人の両親のもとで生まれ、日本国籍を持つ。中国で義務教育を終え、来日。日本で高校進学を目指す。日本国籍のため特別枠の対象外。

事例 7：日本生まれ日本育ちの生徒

日本生まれてベトナム人の母親のもとで育つ。通信制高校に通学。数学が苦手です。進級に影響している。

※ダイレクト生とは、渡日後、中学校を経ずに直接高校を受検する生徒のこと。

個人調書（個票）	
	記入日 年 月 日
学習者の名前（正式名・在留カード名） ※漢字又はアルファベット ひらがな（発音）	
学習者の名前（通称名）	
生年月日・性別	年 月 日
学習者の国籍・ルーツ	
学習者の母語	
学習者の在留資格 （就労制限の有無、有効期限等）	☐ 家族滞在 ☐ 定住 ☐ 永住 ☐ その他（ ）
来日年月日	年 月 日
出身国（地域）・都市	
生育歴・出身国での学習経験	
来日後の学習履歴・卒業した中学校 経過・学校等の履修	小学校名（ 市立 小学校）、転入学年（ 年生 月） 中学校名（ 市立 中学校）、転入学年（ 年生 月）
（ダイレクト生）日本語学習歴（どこで（日本語学校、日本語語教室等）、いつから、どんな教材で等）	
将来の進路希望	就職・進学（大学・専門学校）・帰国・（ ）
健康保険の有無	有・無
アレルギー・既往症	
宗教・文化上の配慮事項	
配慮すべき事項の確認（食事・礼拝など）	
日本語以外に支援が必要な事柄（経済的支援等）	
特技・趣味	
アルバイト・労働状況 ※内容・勤務先等	
部活	
得意な教科	
苦手な教科	
現住所	
在籍校名	
当プログラムへの通学の方法（最寄り駅）	
本人携帯	
緊急連絡先	
保護者名・国籍	
保護者携帯、勤務先等	
保護者の言語・連絡の際の留意点	
父母の使用可能言語、連絡可能時間帯等	
通訳等の要否	
家族構成（一緒に住んでいる家族）	
兄弟姉妹の面倒を見ているか等	
家庭内使用言語	
その他(WIFI環境など)	

東京学芸大学『高等学校における外国人生徒等の受入れの手引』の「個人調書（例）」を基に

一部加工

1.2 把握した内容をもとに、学習目標を設定し、指導指針を立てる

（必須事項）個々の日本語習熟度を測定し、それに基づいた適切な学習計画を立てる。

（推奨事項）学習者本人が自身の目標を立て、学習内容に納得した上で学習を開始するプロセスを設ける。

（参考情報）ダイレクト生には、高校受検で必要となる科目（数学・英語等）を、日本語での概念理解という観点から強化した。

高校在学学生には、JLPT N2等の指標を目標とし、教科理解を助ける語彙習得を優先した。

ダイレクト生にとって、最大の目標は日本での生活の基盤となる高校などへの入学と、それに必要な日本語力の習得である。これを達成するためには、日本語力と数学、英語などの基礎学力が不可欠であり、それぞれの教科において具体的な学習目標を設定することが肝要となる。

高校在学学生については、本人の学習ニーズや将来の希望に応じて目標を設定する。目標とする日本語能力の習得の達成度を測る指標として、JLPTを活用し、その指標に基づいた学習目標を設定する。目標設定にあたっては、まず日本語レベルの把握から始める。

また、学校の授業についていくことが難しく、特定教科の学習を希望する生徒には、該当教科の教材を使用しながら日本語の学習を進める。これまでに希望が多かった教科としては、数学、情報、家庭科、保健体育などが挙げられる。

<指導指針例>

（ネパール人のダイレクト生徒の場合）

- 【目標】 全日制高校進学を希望
- 【生活面】 在留資格は家族滞在。経済的には不安定。
- 【日本語状況】 日本語力はゼロ初級
- 【学業状況】 英語はできるが、数学が困難。
- 【その他】 進路情報や在留資格についての情報提供が必要

→指導指針：

特別枠の高校入試の国語（日本語）ができる。

受検科目である数学を強化する。

進路情報の提供、特に在留資格が家族滞在のため、授業料無償化の対象外となるため、進学費用の情報提供を行い、資金計画を立てる。

（高校在学中の中国人生徒の場合）

【目標】 大学進学を希望

【生活面】 在留資格は家族滞在。経済的には安定。

【日本語状況】 日本語能力は N4 程度

【学業状況】 教科理解が困難

【その他】 進路情報や奨学金、在留資格についての情報提供が必要

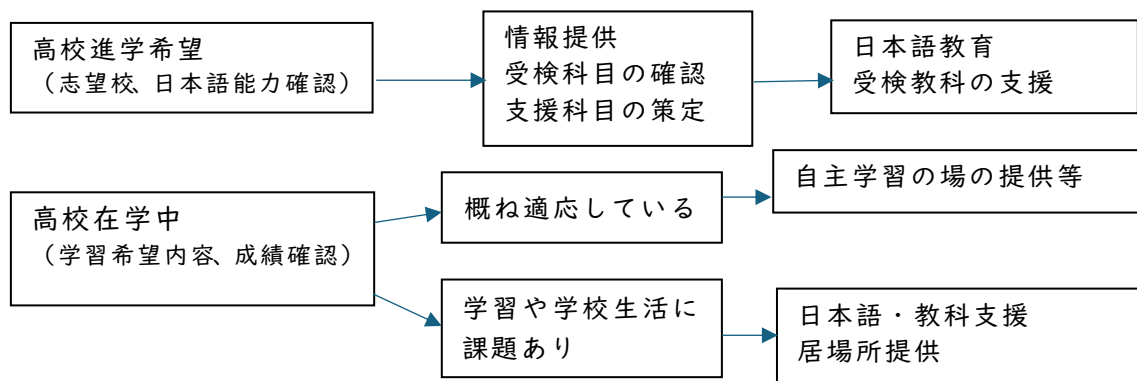
→指導指針：

大学進学を目指し日本語能力試験 N2 を取得する。

基礎日本語力を強化し、教科理解に必要な語彙・文法の習得を優先。

主要教科の基礎内容を補習し、進路実現に向けた情報提供を行い、学習計画を整える。

<指導計画策定までの流れ>



1.2.1 日本語レベルの把握

日本語力を測定するテストを用いて、日本語力のチェックを行う。レベルチェック後、学習者本人が希望する進路や JLPT 等の目標や、現在の学習者のレベルの乖離がないか確認を行う。その後、学習者に学習内容の提案を行い、それぞれ学習者自身が目標を設定し、学習を開始する。

1.3 指導計画

指導指針に基づき、学習者一人ひとりの目標や学習状況に応じた指導計画を立てる。計画は柔軟性を持たせつつ、学習の見通しを持てるよう段階的に構成し、定期的な見直しを行う。

1.3.1 教材の選定

（必須事項）日本語レベル、学習目的（受検に向けた指標確認、教科の日本語理解等）に合わせた教材の選定。

（推奨事項）学校生活で実際に使われる語彙が含まれる教材の活用。

（参考情報）習熟度の確認を目的とした JLPT 対策教材に加え、学校生活に特化した語彙集や、読み書きに苦手意識があったり、まずは話せるようになりたいという生徒の特性にあった教材（きいて まねして はなして）で学習したところ、たくさんの発話が見られた。

教材は、学習者の日本語レベル、学習目的、在籍状況（高校進学前か在学习中か）に応じて選定する。

日本語ゼロ初級の学習者の教材を選ぶ際には、学校への接続も考慮し、高校入学後に使用される日本語も含めて学べる日本語教材が望ましい。ひらがな、カタカナを学んだ後、例えば、「中学生の日本語 学校生活編—外国につながるのある生徒のための日本語—」などが挙げられる。

JLPT 対策問題集については、学習者が確保できる学習時間や丁寧な解説の必要性、実践演習を重視するかどうか、本番直前の対策かなどを考慮し、学習者の状況や時期に合った教材を選定する。

例えば、「TRY! 日本語能力試験 文法から伸ばす日本語」は解説が丁寧で、文法・読解・聴解などを「実際の使用場面」に沿って学べる構成になっている。スピードマスターシリーズは、実践力とスピードを重視した構成で、語彙・文法・聴解など、分野別に集中トレーニングでき、試験直前の仕上げに向いている。初めて受験する人は、日本語能力試験公式問題集も解いておくとよい。

1.3.2 学習スケジュールの設定

定期考査、JLPT 試験、高校入試などの日程にあわせて、スケジュールを作

る。高校での外国人生徒対象の補習の実施なども考えられることから、高校教員に高校のスケジュールを確認する。

学習内容と進度を見通せるようにし、定期的に振り返りと調整を行う。

具体的な学習計画については、巻末の教育プログラム年間スケジュール一覧表を参照しながら、本人の目標と学校等の年間スケジュールをすり合わせて設定する。

1.3.3 その他

学習記録簿の活用

学習者自身が「自分が勉強したこと」「できるようになったこと」「これから勉強したいこと」などを記録する学習記録簿を活用する。学習者自身が記録をつけることで、学習の積み重ねを可視化し、目標設定を促し、主体的な学びを支援する。

学習者との対話を重視

学習内容や方法について、定期的に本人と確認しながら進めることで、主体的な学びを促す。将来の進路や教科学習への見通しも共有しながら、学習目標を明確にしていく。



使用した教材および参考となる教材資料

日本語ゼロ初級（音声中心・導入）

『きいて まねして はなして―「わたしたちが語る」20のエピソード―』

大阪府教育庁が作成した、音声模倣を通して日本語の基礎的な表現を身につけるための教材。多様な場面設定と音声モデルが用意されており、初期支援に有効である。

初級～基礎（学校生活・基礎文法）

『中学生の日本語 学校生活編―外国につながるのある生徒のための日本語―』

著者：庵功雄 監修 志村ゆかり 編著 出版社：スリーエーネットワーク

外国につながるのある中学生を対象とした日本語教材。学校生活に即した語彙や表現、基本的なルール理解を扱い、日本の学校に適應するための初期支援教材として有効。

教科につなげる日本語（基礎～応用）

『外国人生徒のための 教科につなげる日本語 基礎編・応用編』

著者：国際交流基金日本語国際センター 監修 出版社：スリーエーネットワーク
教科学習に必要な日本語を段階的に習得できる構成で、語彙・文法・表現が体系的に整理されている。中学生・高校生の学習支援に広く用いられている。

『JSL 中学・高校生のための 教科につなげる学習語彙・漢字ドリル（英語・中国語・ポルトガル語・スペイン語版）』

著者：国際交流基金日本語国際センター 監修 出版社：ココ出版

多言語対訳つきで、教科学習に必要な語彙・漢字を効率的に学べるドリル形式の教材。母語支援が必要な生徒にも使いやすい。

『オレンジドリル』

公益財団法人静岡県国際交流協会作成

高校生が、自らの未来を切り開いていくための日本語能力を身につけることを目的とした日本語学習教材。高校在学中に日本語能力試験 N3 を受験する生徒が多いことから、語彙や出題形式は日本語能力試験 N3 に対応。

進学レベル（語彙強化・受験対応）

『進学を目指す人のための教科につなげる学習語彙 6000 語（日中対訳）』

著者：国際交流基金日本語国際センター 監修 出版社：ココ出版

高校・大学進学を視野に入れた学習者向けに、教科横断で必要となる語彙を網羅的に収録。学習計画づくりにも活用できる。

その他

多言語資料集『かすたねっと』

文部科学省が作成した、多言語による学校生活・学習支援資料の総合サイト。入学案内、教科別資料、生活ガイドなどが多数公開されており、学校・地域支援者が幅広く利用できる。

1.4 キャリアプログラムの検討

日本語だけでなく、社会に関する基礎的な情報が不足している場合も多いため、社会的な自立のために必要な情報を、日本語で学ぶことも必要である。そのため、下記のようなキャリアプログラムを実施することが有効である。

社会的な事柄について学ぶ必要がある背景として、特に来日して間もなく、学校などへの所属がない場合、本人の見える世界が限られ、進路の選択肢が狭まったり、さまざまな経験の機会が制限されたりすることがある。そのため、本人が日本語による知識を基盤とし、自ら考え行動できるようになることを目的として、キャリアプログラムを実施する。

キャリアプログラム（例）

○自分の選択肢を広げる「高校進学ガイダンス」

母国で中学校を卒業し、日本での高校進学を目指す「ダイレクト生」に対しては、入試のしくみや高校の種類を理解するための「高校進学ガイダンス」を実施する。時期的に、教育委員会が実施する「高校進学ガイダンス」に参加可能であれば、そちらへの案内も行う。

【高校進学ガイダンスとは】

外国人生徒向け高校進学ガイダンスとは、日本語を母語としない子どもや保護者に対して、日本の高校入試制度や進学の仕組み、どんな高校があるのか、どんな準備をすればいいのかなどをわかりやすく説明し、進路選択を支援する取り組みである。保護者も日本語が十分に理解できない場合が多く、教育制度や進学情報が得られないため、子どもの進路選択に支障が出ないよう多言語での通訳や資料を用意し、情報不足や言語の壁を補う役割を果たしている。

兵庫県では、兵庫県教育委員会が毎年 7～9 月初旬にかけて、神戸、伊丹、加東、尼崎、姫路の 5 か所で開催している。同じような背景を持つ先輩からの話もあり、ガイダンス後には、個別相談会も開催されている。



特別枠のある高校に通う生徒からの高校の話を聞いている様子

○自分の状況について知る「在留資格に関するガイダンス」

外国ルーツの高校生は、大学や専門学校進学時に在留資格の更新・変更が必要になる場合がある。手続きの不備や理解不足が進学機会の喪失につながる可能性があり、保護者や学校関係者も制度理解が十分でないことが多く、支援体制が弱いため、継続的な情報提供を行わないと、資金不足や資格不備による進学断念が起こり得ることから、「在留資格」についてのガイダンスを実施する。一度の説明では十分に伝わらないこともあるため、進学資金不足などの問題を未然に防ぐためにも、継続的な情報提供が重要である。

在留資格が「家族滞在」であり、17歳以降に来日した場合、高等学校を卒業しても、そのまま就労可能な在留資格（例：技術・人文知識・国際業務など）へ変更することができないケースがある。そのため、進学後の進路選択や就労の可能性に大きく影響を及ぼすことがある。

このように、在留資格の種類や来日年齢によって、将来的な選択肢が制限される可能性があることから、在留資格に関する基本的な知識を持っておくことが重要であるが、必要に応じて専門家に協力・相談を仰ぐようにする。本人や保護者が制度を十分に理解していない場合も多く、誤解や期待のずれが生じやすいため、正確な情報提供と丁寧な説明が求められる。

こうした制度的な背景を理解したうえで支援にあたることで、本人の将来を見据えた現実的かつ希望に寄り添った支援につなげることができる。

在留資格の問題は本人だけでは解決できず、家庭と学校が共に理解し、支援体制を整えることが不可欠である。そのため、保護者や学校関係者にもガイダンスへの参加をしてもらう必要がある。



○社会について知る「お金の話／闇バイトについて」

高校生がアルバイトを始める時期に直面する課題として、多くの生徒が最低賃金や労働条件について十分な知識を持っていない状況にある。自らの権利を守るためには、労働の基本的な仕組みを理解することが不可欠である。また、大学や専門学校への進学に際して利用される奨学金制度、特に貸付型奨学金（ローン）についての理解が不足している場合、将来的に返済負担が重くのしかかり、生活困難に陥る可能性がある。進学資金を計画的に考えるためにも、制度の仕組みを正しく理解することが重要である。

さらに、日本語力や情報リテラシーが十分でない高校生は、SNS や掲示板で広がる「楽に稼げる」「匿名でできる」といった甘い誘いに乗りやすく、いわゆる闇バイトに巻き込まれる危険性が高い。闇バイトは詐欺や強盗などの犯罪に直結し、知らずに参加したとしても加害者として処罰される可能性があるため、被害者にも加害者にもならないための知識と判断力を身につける必要がある。ネット上の求人情報を見極める力を養い、危険な誘いに惑わされないようにすることが求められる。

以上のような状況にあることから、高校生が安心して進学やアルバイトに取り組めるよう、自分を守る力を育成することを目的として「お金の話」と「闇バイトの危険性」に関する学習会を実施する。

○つながりをつくる「交流会」

来日したばかりの生徒は孤立しやすく、日本語を使う機会が限られているうえ、同じ背景を持つ仲間との交流の場も少なく、安心して学べる環境が十分に整っていない。そのため、自分の文化や言語を共有する場が乏しく、自己肯定感が育ちにくい状況にある。

そこで、学習者の興味や関心に応じた交流会を実施し、仲間づくりの機会を提供する。たとえば料理交流会では、同じルーツを持つ生徒同士が母国の料理をグループで作り、日本語でレシピを発表する。来日間もない生徒にとっても、日本語を使って発表する経験が自信につながるよう工夫することで、安心して学べる居場所づくりを行う。

○将来へのモチベーションを高める「オープンキャンパス」

高校卒業後の自分を具体的にイメージできず、学習意欲が低下する生徒が存在する。卒業後の進路の一つとして、実際に大学を体験し「進学できる」という進路イメージを持たせることが重要である。

オープンキャンパスで大学の雰囲気を経験することによって進学への期待を高め、学習意欲の向上につなげる。日本語の練習の一環として、面接の練習などを取り入れることも有効である。



シラバス

個別の指導指針・計画に沿った支援をおこなうため、
通年の教室と長期休み期間の教室を運営する



2. シラバス

策定した指導指針および計画に基づき、具体的な学習支援の場として、以下の教室を実施する。

2.1 通年教室

通年教室は、**本プログラムの軸となる教室**である。継続的な日本語学習機会を提供するとともに、高校受検や高校での学習を円滑に進めるための基礎的な日本語力および学習継続力を育成することを目的とする。日々の学習におけるつまづきを早期に把握・解消し、学習者が安心して学習を継続できる環境を整えることで、高校進学後を見据えた学習意欲の維持・向上を図る。

ダイレクト生については、比較的短期間で高校受検に対応できる日本語力を習得する必要があることから、できるだけ多くの学習機会を確保するため、通年教室を実施する。

高校在生については、学校への提出資料の作成支援や、日々の高校での学習におけるつまづきを可能な限り早期に改善することを目的とし、原則として夏季集中教室期間を除き、年間を通じて週1回程度の定期的な学習機会を設ける。

通年教室では、日々の学習内容の定着を図るとともに、学習上の困難やつまづきを早期に把握し、小さな課題の段階で解消することを重視する。これにより、高校での学習を継続するためのモチベーションの維持・向上につなげる。

また、学習面に限らず、日常的に相談できる体制を整えることで、学習者が安心して学習に取り組める環境づくりを行う。

指導にあたっては、少人数制を基本とし、学習者一人ひとりの日本語レベル、学習状況、進路希望に応じた個別的な支援を行う。

実施日数・時間：週1回程度 2コマ／日

学習項目：日本語／学習者が希望する教科／JLPT 対策



2.2 夏季集中教室

夏休みを活用し、日本語学習の集中的な充実と、進学・受検に必要な基礎学力の確認および定着を目的として実施する。あわせて、学習継続への意欲を高め、早期から進路意識を育むための特別プログラムを行う。

ダイレクト生については、集中して日本語を学習できる場を提供するとともに、一般受検、卒校受検のいずれでも必要となる英語と数学の学力を確認し、必要に応じて基礎力の向上を目指した学習を行う。高校在生学生については、本人の希望を聞きながら、JLPT 試験に向けた学習や苦手科目の補習などを実施する。

夏季は日程が長く、疲れが出やすい時期である一方で、さまざまなプログラムを実施しやすい時期でもある。継続して学習に参加するモチベーションを高めるため、また、進路に関する情報提供はできるだけ早い時期に行うことが望ましいことから、学習以外のキャリアプログラムを複数実施する。

実施日数・時間：夏休み 10～13 日間 3～4 コマ／日 10:30～13:50

学習項目：日本語／数学・英語／JLPT 対策／学習者が希望する教科／
キャリアプログラム

2.3 冬季集中教室

入試および各種試験本番を見据えた実践的な演習を通して、試験への対応力を高めることを目的として実施する。日本の試験制度や受検環境に不慣れな学習者が、安心して本番に臨めるよう支援する。

ダイレクト生については、入試に向けて過去問演習を行い、実際の試験を想定した疑似体験を実施する。時間を計測し、試験会場と同様に掛け時計を外すなど、できる限り本番に近い環境を整える。日本での試験に不慣れな生徒も多いため、試験当日の持ち物（腕時計など）や解答方法についても丁寧にフォローする。

高校在學生については、日本語能力の現状把握のために JLPT 試験の受験を希望する生徒が多いことから、受験予定者には 12 月初旬の JLPT 本試験に向けて模擬試験を実施する。また、定期試験を控えていることから、希望者には教科学習のテキストを利用した日本語学習支援も行う。

実施日程については、JLPT 試験日程、高校入試、定期試験、高校での補習等のスケジュールを確認した上で決定する。

実施日数・時間：11 月 3 日間 2 コマ／日

学習項目：JLPT 模擬試験／高校外国人特別枠入試過去問／定期テスト対象教科教材 等

2.4 年末集中教室

これまでの学習内容の整理と定着を図り、次の試験・進路段階に向けた準備を行うことを目的として実施する。学習者一人ひとりの進路希望や学習状況に応じた個別性の高い学習支援を行う。

ダイレクト生については、引き続き日本語学習と受験に必要な教科の学習を進める。必要に応じて過去問に類似した問題を作成し、設問の意図を正しく理解できるよう指導する。

高校在學生については、本人の希望にあわせて、冬休みの宿題、教科教材を使った日本語学習を進める。

実施日数・時間：12 月 2 日間 2 コマ／日

学習項目：JLPT 対策問題／教科学習 等

2.5 テスト直前勉強会

高校入試・JLPT・定期試験等の直前期における学習不安を軽減し、**得点力と表現力を高めること**を目的として実施する。特に、面接や日本語での自己表現について、実践的な練習の機会を設ける。

ダイレクト生は、高校入試に向けた日本語学習、また入試面接で使用する日本語（自己紹介、志望動機、将来の目標など）の学習と模擬面接も行う。高校在生については、本人の希望にあわせて、自身の日本語能力の現状把握のための指標である JLPT 試験の学習や、学年末テストなどに向け教科教材を使った日本語の学習を行う。

実施日数・時間：1～2月 3日間 2コマ／日

学習項目：日本語／JLPT 対策問題／教科学習／面接練習 等

2.6 春季集中教室

一年間の学習の成果を振り返り、次の学年・進路に向けた学習意欲と見通しを育てることを目的として実施する。あわせて、進路達成を共に喜び、学習者同士のつながりを深める場とする。

ダイレクト生は、引き続き日本語学習を行う。高校在生は希望に応じて、英検や JLPT 試験対策、教科の補習等を行う。最終日には、合格祝賀会を兼ねた振り返りの会を行う。

実施日数・時間：3月 2日間 2コマ／日

学習項目：日本語／JLPT 対策問題／教科学習／キャリアプログラム（振り返りの会） 等

＜年間スケジュール＞												
教室名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通年教室	→			→								→
夏季集中教室				→	→							
冬季集中教室								→	→			
年末集中教室									→	→		
テスト直前勉強会										→	→	
春休み集中教室												→

学習到達度の評価

本事業は、学習者一人ひとりの成長を多面的に捉えることを重視し、
以下の観点から学習到達度を評価する。



3. 学習到達度の評価

本教室では、学習者一人ひとりの成長を多面的に捉えるため、以下の観点から学習到達度を評価する。

第一に、日本語力の伸びである。期間開始時と終了時に同一または同等の日本語テストを実施し、語彙・文法・読解等の基礎的日本語力の変化を測定する。また、学習者が目標として設定した JLPT (N5～N2) の受験・合格状況も評価指標とする。

第二に、話すこと・聞くことの力である。発表ややりとりにおける話す力、相手の話を理解する聞く力について、日本語能力自己評価ツール「にほんご チェック！」等を用いて自己評価を行い、学習者自身が成長を自覚できているかを確認する。

第三に、学習態度の変化である。自習時間の増加や課題への主体的な取り組みなど、自ら学ぼうとする姿勢が身についたかを評価する。

第四に、生活・社会的理解の向上である。日本社会で生活・学習する上で必要な生活日本語に加え、権利や在留資格に関する基礎的知識を習得したかどうか、到達度評価の重要な観点とする。

第五に、生徒においては学校生活・学業面での成果である。赤点科目の減少や単位取得状況を確認し、留年を防ぐことができたかどうかを評価のポイントとする。

【学習支援者の声】

「教える」という意識も自覚も無く、「一緒に学んでいる」という気持ちで、学生みなさんと楽しい時間を過ごしています。時折教室に溢れる楽しそうな多言語会話の中に身を置くことは、外国で暮らしたことの無い私にとって貴重な体験です。会話の内容が分からず「少数派」になることで、日本語を教えるという立場に権威性を持つことなく、同じ目線で学びあう姿勢を保つことができます。これからも、学ぶみなさんの傍で、できる限りのサポートに努めたいと思います。

M.Y (学習支援ボランティア)

参考資料

- ・東京学芸大学『高等学校における外国人生徒等の受入れの手引』付属「個人調書」
https://www2.u-gakugei.ac.jp/~knihongo/feature/upload/koko_nihongo_tebiki.pdf
- ・東京都教育委員会『高校生のための日本語実力テスト』
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/learning_japanese/guidance_japanese/koukou_handbook
- ・日本語能力自己評価ツール「にほんご チェック！」
<https://www.nihongo-check.bunka.go.jp/>
欧州評議会が 2001 年に公開したヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）を参考にして、文化審議会国語分科会が取りまとめた「日本語教育の参照枠」で示されている「全体的尺度」の 6 つのレベルで日本語能力を確認することができるツール
- ・大阪府教育庁『きいて まねして はなして―「わたしたちが語る」20 のエピソード―』
<https://www.pref.osaka.lg.jp/0180090/chikikyoiku/osyaberi/manesite.html>
- ・国際交流基金日本語国際センター『外国人生徒のための 教科につなげる日本語 基礎編・応用編』
補助教材（リスニング音声、絵カード、言葉カード、指導の目安、評価表、サンプルトピック） <https://www.3anet.co.jp/np/books/3934/>
- ・公益財団法人静岡県国際交流協会『オレンジドリル』
<https://www.sir.or.jp/multiculture/japanese/orange/>
- ・文部科学省 多言語資料集『かすたねっと』
<https://casta-net.mext.go.jp>

外国ルーツ高校生世代（日本語およびリテラシー）教育プログラムスケジュール一覧表

宜上省く

※本スケジュールは中途参加者を便

■実施団体 (KFC) ■自治体 (神戸市) ■教育委員会] (県・市) ■国際交流協会 (KICC) ■保護者 ■学校 (中学、高校) ◆領事館 宗教施設等 □その他 ★コラボ企画			
事業名	外国ルーツ高校生世代（日本語およびリテラシー）教育プログラム		
対象者 カテゴリー	ダイレクト生 (中学課程修了者および外国高校中退者等で日本高校進学希望者)	高校通学年齢の中学など 在学中の次年度高校進学希望者 (民族学校、インタースクール、夜間中学など含む)	高等学校課程学校在学生
事業内容 時期	参加者全対象者事業		
	高校進学希望者事業		高等学校課程学校在学生対象事業
	ダイレクト生対象事業	超過年齢中学校在籍者対象事業	
2月			年間スケジュール、案内広報物作成 関係機関への協力要請
3月	プログラム参加者募集・広報		
	■国際交流協会 (KICC)、◆領事館・宗教施設等、その他 (日本語教室など)	■教育委員会、■学校 (中学)、その他 (日本語教室など)	■教育委員会、■学校 (中学)、その他 (日本語教室など)
			■自治体主催プログラム開発会議
4月	プログラム参加者選定と保護者との連絡		
	個票集約、参加者・保護者面談、プログラム参加遵守事項誓約書集約、参加者の情報・状況と学習環境の把握、日本語理解レベルの把握		
	目標の設定		
	進学希望校の選定	進路 (進学、就職) の選定、学習強化科目、JLPT受験ランクの選定ほか	ステークホルダー (学校等) との連携、教室スペースの確保
	指導指針の策定		
	(例) 既存の教育機関との接点がないことを踏まえ、日本の高校進学システムの理解を促しその壁を超えるために必要な準備を進める	(例) 所属する教育機関等との連携を進めながら、生徒に不足している学力などを補うための教育プログラムを共有し進める。	(例) 高校生活継続のモチベーションづくりと社会リテラシーの習得を育み進路の可能性を広げる。
	指導計画の策定		
	高校進学のためのプログラム作成		進学、就職、試験合格のためのプログラム作成
			■自治体主催プログラム開発会議
5月	通年教育プログラム開始		
～	レベル別、目的別カスタマイズ (マンツーマンベース) 学習実施 ※オンライン学習併用		
7月			■自治体主催プログラム開発会議
			■自治体主催プログラム開発会議
■実施団体 (KFC) ■自治体 (神戸市) ■教育委員会] (県・市) ■国際交流協会 (KICC) ■保護者 ■学校 (中学、高校) ◆領事館 宗教施設等 □その他 ★コラボ企画			
事業名	外国ルーツ高校生世代（日本語およびリテラシー）教育プログラム		
対象者 カテゴリー	ダイレクト生 (中学課程修了者および外国高校中退者等で日本高校進学希望者)	高校通学年齢の中学など 在学中の次年度高校進学希望者 (民族学校、インタースクール、夜間中学など含む)	高等学校課程学校在学生
事業内容 時期	参加者全対象者事業		
	高校進学希望者事業		高等学校課程学校在学生対象事業
	ダイレクト生対象事業	超過年齢中学校在籍者対象事業	
8月～	レベル別、目的別カスタマイズ (マンツーマンベース) 学習実施 ※オンライン学習併用		
11月			■自治体主催プログラム開発会議
	JLPT/高校入試対策クラス開催		
	高校入試対策プログラム (特別枠校過去問・類似問題試、ルビ打・延長高校試験模試) 実施	JLPT試験対策 (JLPT模試など) プログラム実施	教育プログラム、夏季特別プログラムの計画策定
12月	冬季集中教育プログラム開催		
～	冬季宿題学習、レベル別、目的別カスタマイズ (マンツーマンベース) 学習実施 ※オンライン学習併用		
1月			大学推薦入試の実施開始
	特別プログラム実施		
	トライアル。試験直前教育プログラム開催		
～	高校入試対策 (過去問学習、面接指導、作文指導)、目的別カスタマイズ (英検など資格学習含む) 学習実施 ※オンライン学習併用		
2月			■自治体主催プログラム開発会議
3月	春季集中教育プログラム開催		
	特別プログラム (合格祝賀会ほか) 実施		
			参加者進路の確定
			■自治体主催プログラム開発会議
4月			進路未定者フォロー

おわりに

本カリキュラムの実施を通して明らかになったのは、外国にルーツを持つ高校生世代が直面する課題が、学習面にとどまらず、生活、進路、家庭環境など多岐にわたるという点である。日本語力の不足や進路情報へのアクセスの難しさは学習の継続に大きく影響するが、その背景には、経済的事情、在留資格の不安定さ、文化的背景の違いなど、複数の要因が複雑に絡み合っている。したがって、支援は単なる学習指導にとどまらず、生活や進路を含めた包括的な視点が不可欠である。

本カリキュラムでは、学習者一人ひとりの状況を丁寧に把握し、個別の目標設定を基本とした支援を行った。あわせて、進学ガイダンスや在留資格に関する情報提供、アルバイトや奨学金制度への理解を深める学習会を実施し、学習者が自らの権利を守り、将来を主体的に選択できる力の育成を目指した。さらに、交流会やオープンキャンパスへの参加は、仲間づくりや自己肯定感の向上につながり、学習者の孤立を防ぐ重要な役割を果たしている。

また、集中教室や模擬試験、教科別支援などを通じて基礎学力の定着を図り、進学準備を具体的に支える体制を整えた。学習記録簿の活用は、学習者が主体的に学び、自身の成長を可視化する仕組みとして機能している。これらの取り組みは、支援者や教育関係者が学習者と共に歩み、地域の中で信頼関係を築いていく過程そのものである。

さらに、高校への提出資料作成支援など、これまで教員の負担となっていた業務の軽減につながったという声も聞かれた。来日直後の高校生世代を支えようとする保護者にとっても、進学情報や日本語学習の場について相談できる窓口として機能した点は大きな成果である。

一方で、兵庫県内の高校現場では、本来必要とされている日本語学習支援や母語による支援が十分に提供されていない現状がある。その結果、外国人生徒の学びを阻む要因となっていることが改めて浮き彫りになった。また、学校システムの外側に押し出された支援が、生徒個人の自己責任として回収されてしまう危険性も示されている。こうした状況に対し、学校と保護者、NPO等の地域団体との連携は、これまでこぼれ落ちていた支援を補完し、生徒の学ぶ権利を守るために不可欠である。

本実践は、既存の高校教育システムに生徒を適応させるための補助的な取り組みではない。外国にルーツを持つ若者が、地域社会の一員として学ぶ権利を保障するための協働の取り組みである。今後も、学校、地域、家庭が連携し、学習者一人ひとりの学びと将来を支える仕組みを、継続的に構築していくことが求められる。

外国ルーツ高校生世代に向けた
日本語教育プログラムカリキュラム提案書

2026 年 3 月 30 日発行

発行者 神戸市
作成者 特定非営利活動法人 神戸定住外国人支援センター（KFC）
協力者 八田陽児（灘中学校・高等学校）
公益財団法人 神戸市国際コミュニティセンター（KICC）
山野上隆史（公益財団法人 とよなか国際交流協会）
神戸市教育委員会
